

## I 組織点検シート

(公益法人〔新公益法人会計基準適用法人〕用)

担当者氏名 佐藤 和美 内線 3192

法人名: 一般財団法人 新潟県建設技術センター

## 1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 深田 健	県担当課	土木部監理課	
所在地	新潟市西区山田字堤付2522番地18	HPアドレス	<a href="https://www.niigata-ctc.or.jp/">https://www.niigata-ctc.or.jp/</a>	
基本財産	3,000 千円	設立年月日	昭和60年4月1日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	3,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
その他		千円	%	
宗の山出捐額に係る評価額	5,039,621 千円 (R7.3.31現在で評価替え)			
設立目的	良質な社会資本を整えるため、土木施設及び建築物の品質を確保するとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与すること。			
設立(出捐)の経緯及び経過	公共事業の実施に伴う建設材料の適正な品質管理を図るため、県の出先機関において、建設業者の依頼に応じ、各種の試験を実施してきたが、技術革新への対応及び民間活力の導入等を総合的に検討した結果、公益法人を設立して試験業務を全面的に移管するとともに、県工業技術センターが行っている工事用鉄筋の引張、曲げ試験についても同法人に移管し、建設材料試験業務を一元化することとしたもの。 S42.4.1 新潟県新潟土木事務所土木試験室として発足。 S45.4.1 新潟県行政組織規則により、新潟県建設技術センターとして新規独立。 S60.4.1 財団法人新潟県建設技術センターを設立。			

## 2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	2	2	2							2	2	2
うち県職員OB	2	2	2							2	2	2
非常勤役員	7	7	7	7	7	7	2	2	2	16	16	16
うち県職員OB	2	2	2	1	1	1	2	2	2	5	5	5
うち県職員				1	1	1				1	1	1
計	9	9	9	7	7	7	2	2	2	18	18	18

(各年度7月1日現在)

3 職員数 (単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
小計①		0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	99	99	101
	うち県OB	4	4	4
	非常勤(短時間労働)	0	0	1
	うち県OB	0	0	0
小計②		99	99	102

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	21	22	12
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(派遣)	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	3	3	1
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③		24	25	13
合計(①+②+③)		123	124	115
常勤(フルタイム)		120	121	113
非常勤(短時間労働)		3	3	2

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位:%、金額単位:千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	5.3%	5.6%	5.6%	0.0	正職員平均年収の増は、新潟県と同様に給与改定したことによる。
	県OB役員比率	36.8%	38.9%	38.9%	0.0	
	常勤役員平均年収	8,218	8,940	8,940	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	県OB職員比率	3.3%	3.3%	3.2%	▲ 0.1	
	正職員平均年収	5,961	6,102	6,296	194	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

Ⅱ 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **一般財団法人 新潟県建設技術センター**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部					
	経常収益	1,985,749	2,157,637	2,064,655	▲92,982	・受託事業の減少により前年度より減となった。 ・特定資産運用益の増は昨年購入したみずほFCの利息が1年分入ってきたため(昨年度は半期分) ・その他経常収益の増は、賞与引当金取崩益、雑収益の増によるもの。
	基本財産運用益	2	2	2	0	
	特定資産運用益	2,093	2,441	6,183	3,742	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,936,310	2,110,534	2,006,807	▲103,727	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他経常収益	47,344	44,660	51,663	7,003	
	経常費用	1,807,833	1,904,757	1,914,847	10,090	・事業費の増は、消耗品及び手数料等が増加したため。 ・人件費の増は、県と同様に給与と定めたこと及び退職者が多く、退職金の支払い額が増加したため。
	事業費	1,779,756	1,877,360	1,883,901	6,541	
	(うち人件費)	824,681	823,566	911,414	87,848	
	管理費	28,077	27,397	30,946	3,549	
	(うち人件費)	15,840	13,265	13,596	331	
	評価損益等	0	0	0	0	・受託事業収益が減少したため、当期経常増減額が前年度より減少した。
	当期経常増減額	177,916	252,880	149,808	▲103,072	
	経常外収益	0	0	0	0	・経常外費用の減は、西館建替及パソコン入替に伴う固定資産の除却によるもの。
	経常外費用	3,703	20,605	77	▲20,528	
当期経常外増減額	▲3,703	▲20,605	▲77	20,528		
当期一般正味財産増減額	174,213	232,275	149,731	▲82,544		
一般正味財産期首残高	4,614,191	4,788,404	5,020,679	232,275		
一般正味財産期末残高	4,788,404	5,020,679	5,170,410	149,731		
指定正味財産					・指定正味財産の減は、建物にかかる減価償却費計上によるもの。	
当期指定正味財産増減額	▲459	▲460	▲459	1		
指定正味財産期首残高	19,861	19,402	18,942	▲460		
指定正味財産期末残高	19,402	18,942	18,483	▲459		
正味財産期末残高	4,807,806	5,039,621	5,188,893	149,272		
貸借対照表	資産の部	5,770,852	5,755,267	5,806,448	51,181	・流動資産の減は未収金が減少したことによるもの。
	流動資産	3,313,941	1,801,725	1,780,232	▲21,493	
	固定資産	2,456,911	3,953,542	4,026,216	72,674	・特定資産の増は、積み立てを行ったことによるもの。 ・その他固定資産の増は、パソコン入替等によるもの。
	基本財産	3,000	3,000	3,000	0	
	特定資産	1,222,124	2,551,371	2,619,009	67,638	
	その他固定資産	1,231,787	1,399,171	1,404,207	5,036	
	資産合計	5,770,852	5,755,267	5,806,448	51,181	
	負債の部	963,047	715,646	617,555	▲98,091	・流動負債の減は、預かり金、未払消費税、納税充当金が減少したことによるもの。
	流動負債	697,978	433,827	328,133	▲105,694	
	短期借入金	0	0	0	0	・固定負債の増は、退職に備える退職給付引当金が増えたことによるもの。
	固定負債	265,069	281,819	289,422	7,603	
	長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産の部	4,807,806	5,039,621	5,188,893	149,272	
一般正味財産	4,788,404	5,020,679	5,170,410	149,731		
指定正味財産	19,402	18,942	18,483	▲459		
負債・正味財産合計	5,770,853	5,755,267	5,806,448	51,181		

## 2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

## 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金				0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比減の理由は、豪雨災害により増加していた災害関連現場技術業務が減となったことによるもの。</li> <li>・県からの委託に当たっては、公平性、中立性に重点を置いた事業を委託している。</li> <li>・シートIVの合計額と同額のため、税込で表示。(繰越分も含む。)</li> </ul>
負担金				0	
貸付金				0	
委託料	1,327,247	1,412,038	1,247,126	▲164,912	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

## 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	83.3%	87.6%	89.4%	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質流動比率の増は流動負債の減少幅が大きかったことによる(預かり金、未払消費税、納税充当金の減少)</li> <li>・人件費比率については収入減(受託事業減)のところ、給与改定及び退職金の増加による。</li> <li>・法人の指標のため、税抜で計算。</li> <li>・法人は繰越分を出来高で計上。</li> </ul>
実質流動比率 ※2	474.8%	415.3%	542.5%	127.2	
借入金依存度 長短借入金/資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費/総収入	42.3%	38.8%	44.8%	6.0	
補助金等依存率 県財政支出/総収入	60.8%	59.5%	54.9%	▲4.6	

※1 (正味財産の部-不良資産等)/ (総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)/流動負債

## 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	法人ホームページ	ホームページで開示しているが、点検評価マニュアルによる開示すべき情報の例に満たないので、さらに積極的な開示を指導する
開示していない		

Ⅲ 事業点検シート (公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: 一般財団法人 新潟県建設技術センター

1 政策目標(県)

<安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟>

- 一段加速した防災・減災対策の推進
- 安全・安心な地域を支える基盤づくり

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R14年度)	最新値(R5年度)
新潟県総合計画	河川改修率 ※一段加速化した防災・減災対策の推進	55.2%	54.4%
"	土砂災害等から守られる人家戸数の割合 ※一段加速化した防災・減災対策の推進	42.8%	40.8%
"	通学路交通安全プログラム要対策箇所の改善率 ※安心・安全な地域を支える基盤づくり	100%	57.8%

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
災害から県民の命と暮らしを守るハード対策を効果的に進めるとともに、住民目線に立ったソフト対策に取り組み、ハード・ソフト対策をもう一段加速し、一体的・総合的に推進し、自然災害によって尊い命や財産が失われることのない社会を実現する。また、インフラ施設等の適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して行うことにより、将来にわたって県民がインフラ施設等を安全に利用できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木建築材料の品質確保</li> <li>・県及び市町村職員の、技術力及び資質向上の支援</li> <li>・県及び市町村の公共事業執行に対する技術的支援などにより、社会資本の安全性確保及び公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。</li> </ul>
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターは、建設材料全般を扱う県内唯一の試験機関。</li> <li>・設立経緯、守秘性を勘案した中で新潟県と同じ積算システムの運用を認めた法人であり、公共事業執行に対する技術的支援及び土木技術職員の資質向上の支援等に必要なる長年の経験及びノウハウに裏付けられた「熟練性」を有する。</li> </ul>
○ 県が直接事業実施することが困難	
その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	建設技術に関する研修、調査研究及び研究助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市町村等の職員を対象にセミナー等を実施</li> <li>・新潟県内において地域の課題解決と安全・安心の確保や活性化に向けた研究支援</li> </ul>	30,728	クリエイティブセミナー3回、けんせつセミナー16回、技術セミナー1回、出前講座3回、研究助成13件等	研修等の実施だけでなく、地域活性化に向けた研究への助成など、継続的に技術力の向上に取り組んでいる。今後も取り組みを継続されたい。
2	積算システムの提供	公共土木・林業工事積算システムの提供、運用支援(県内の市町村等と協定を締結)	90,972	県内全市町村への積算システム提供、運用支援 工事積算に関する技術的相談、助言	県内全域を対象とした事業を展開しており、市町村の土木技術職員の支援を適確に実施している。今後も支援を継続されたい。
3	土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設材料等に関する試験</li> <li>・災害復旧・防止支援及び社会資本発注者支援</li> </ul>	1,772,442	建設材料に関する各種試験、事務・試験作業の補助システムの開発、発注者支援(積算・施工管理補助)市町村道路施設総点検支援ほか	[社会資本発注者支援に関すること] 職員が減少する中において、法人の果たす役割は依然として大きい。今後も更なる効率的な執行に向け、意見交換等連携を密にするなどの対応を図っていく。

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由
○	十分実現している	下記指標のセミナー参加者満足度は半数以上の評価を得ていることから、建設技術者の技術力向上に寄与していると言える。また、公共事業の前倒し執行率は目標値を超え、社会資本の早期効果的発現及び公共事業の円滑かつ効率的な執行への寄与により地域社会の発展に貢献しているものと評価できる。
	概ね実現しているが未実現の部分がある	
	実現出来ていない	

県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
・土木建築材料の品質確保 ・県及び市町村職員の、技術力及び資質向上の支援 ・県及び市町村の公共事業執行に対する技術的支援 などにより、社会資本の安全性確保及び公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。	県及び市町村職員に対するクリエイティブセミナー事業参加者の満足度	目標	80%以上	80%以上	80%以上
		実績	91.0%	57.7%	95.2%
	公共事業予算の前倒し執行率	目標	80%	80%	80%
		実績	83.3%	82.0%	81.4%

《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》

##### 【クリエイティブセミナーの満足度】

クリエイティブセミナーは県及び市町村職員の資質向上支援のためのセミナー。土木に限らず幅広いテーマを採用し、職員の資質向上に繋げている。業務研修と併せて、社会資本の安全確保や公共事業の円滑かつ効率的な執行に還元されると期待するもの。セミナー修了後のアンケートから、半数以上の満足度を得るなど、効果的なセミナーとなっている。

※アンケートは5段階(良い・まあまあ良い・普通・あまり良くない・良くない)

※目標値は5段階の「まあまあ良い」以上を分子とし、年度の複数回の平均値を採用している。

##### 【公共事業予算の前倒し執行率】

公共事業に関する現場技術業務(工事発注のための積算及び工事現場の施工管理の補助業務)を県や市町村から発注している。県では国の予算執行の前倒しや社会資本整備の早期効果的発現などを目的に公共事業の前倒し発注に取り組んでおり、県直営に加えて、建設技術センターの現場技術業務による支援を受け、早期発注に取り組んでいる。これにより、防災・減災対策及び安心安全な基盤作りの推進に寄与している。

※土木部の発注目標は降雪期(11月末)までに工事請負ベースで予算額(前年度補正予算を含め)80%と設定。

(参考)【土木建築材料の品質確保】※効果測定指標は設定なし(設定困難なため)

公共工事等に使用される建設材料の適正な品質の確保と、質的向上を図るため、公平・中立な公的試験機関として各種試験を実施しており、官民間問わず申し込みに対応している。建設材料試験業務に係る試験所の国際規格であるISO/IEC17025に適合していると認定済みであり、品質確保のための機関として寄与している。

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 一般財団法人 新潟県建設技術センター

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
委託料	1	災害関連現場技術業務 他		随意契約	積算技能が必要であり、また県と同じコンピュータシステムを保有している。	1,295,456	1,380,845	1,220,339		1,011,011	1,011,011	監理課(企画調整室)
	2	道路台帳整備業務(道路情報便覧更新業務含む)		随意契約	道路台帳システムを所有しており、データの蓄積がある。特殊な技術を必要とする。	23,651	21,612	18,383		19,470	19,470	道路管理課
	3	Made in 新潟新技術普及・活用制度業務		随意契約	県及び市町村の建設工事に精通し、公平性の確保、機密の保持が必要なため。	4,235	5,742	5,126		5,900	5,900	技術管理課
	4	土木部職員研修業務		随意契約	研修の企画・運営能力を有するとともに、研修効果を評価し、改善点を提案することができる唯一のものであるため。	3,377	2,860	2,838		3,275	3,275	技術管理課
	5	労務費調査審査運営業務		随意契約	県及び市町村の建設工事に精通し、公平性の確保、機密の保持が必要なため。	0	0	0		0	0	技術管理課
	6	県内調達実施状況調査		随意契約	県及び市町村の建設工事に精通し、公平性の確保、機密の保持が必要なため。	0	0	0		0	0	技術管理課
	7	建設企業経営革新支援業務		随意契約	県及び市町村の事業等に精通し、幅広い専門知識や十分な実施体制を備えている。また、中立・公平性及び情報の守秘性を兼ね備えているため。	528	22	165		567	567	監理課(建設業室)
	8	「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」ホームページ改修業務		随意契約	現行ホームページ及びデータベースを構築し、構築後現在に至るまで保守・管理を行っているなど、ホームページの改修を行うことができる唯一の業者であるため。	0	0	0		0	0	技術管理課
	9	道路台帳図面 記載内容確認業務		随意契約	道路台帳に関する専門的知識を有しているため。	0	957	0		0	0	道路管理課
	10	特別単価調査支援業務		随意契約	県及び市町村の建設工事に精通し、公平性の確保、機密の保持が必要なため。	0	0	275		5,038	5,038	技術管理課
合計						1,327,247	1,412,038	1,247,126	0	1,045,261	1,045,261	
合計(随意契約分のみ)						2,536	5,341	2,623		2,761	2,761	
管 指 理 料 定	公の施設の名称		指定期間		事業概要	R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
			令和 年 月 日～令和 年 月 日 (年間)									

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
貸 付 金	1									
	2									
合計					0	0	0	0	0	

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額						担当課名
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	
補助金・負担金	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
					合計	0	0	0	0	0	0

法人名: **一般財団法人 新潟県建設技術センター**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		日ごろから体制の整備や職員の資質向上に努め、発注者支援業務や災害への対応等により、地域の安全・安心確保に寄与すること。
に組 向織 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	センターの事業の特性から県と連携しながら、各事業を円滑に実施している。(必要最小限のOB職員が在籍している。)
	今後の取組	引き続き安定的な法人運営と効果的な事業執行体制の確保に努める。

財務の課題 (現状分析)		問題なし。
に財 向務 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	—
	今後の取組	一般財団法人として公益目的支出計画を実施中ではあるが、引き続き安定した経営に努める。

事業の課題 (現状分析)		近年、社会資本の老朽化対策が全国的な課題となっており、さらに、平成26年からは橋りょう・トンネル等の点検が義務化されるなど公共土木施設の安全確保が一層求められている中、これらに対応するための地域における人材育成及び技術力向上を図ること。
に事 向業 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	公共事業執行を支援する「発注者支援業務」や市町村・民間技術者を対象とした技術力向上研修等に取り組んでおり、これからの社会資本の安全性確保に不可欠な活動を展開している。
	今後の取組	県及び市町村とも、人材の確保・育成のほか、インフラの計画的な維持管理を進めて社会資本の安全性を確保することが重要となっていることから、公共事業執行支援とともに、県内土木技術者の技術力向上等に向け引き続き取り組む。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

平時における県土木工事の積算・施工管理や災害時の復旧事業支援、技術系の人的資源の乏しい市町村への業務支援や人材育成等を担っており、業務委託により県・市町村の人件費の縮減に資するとともに、中立的な立場から県土木行政を補完する、重要な役割を担っている。

県及び市町村の事業に対する補完・支援にあたっては、設計・積算等の技術的な知識のみならず、行政実務に精通した人材が必要。

また、公共工事を扱うことから、中立性の確保も重要であり、県土木部長が評議員となっている他、新潟市の土木部長や各市町村の首長が役員となっているなど、一般的な建設事業者等とは一線を画しており、今後とも県にとって欠かせない団体となっている。

専門性や中立性の確保の観点からは、県によるセンターへの一定の関与が望ましいことから、何らかの状況変化が生じない限りは、引き続き出資関係を継続する。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

令和4年度包括外部監査の監査対象となり、令和4年9月にセンター及び10月に監理課が監査を受けた。監査の結果、「センターにおける案件別の採算管理」について指摘があり、適正な採算状況の把握に向けて、案件別コスト集計の実施をセンターにおいて検討することとしている。現在、集計の前提となる作業月報を作成しており、令和7年度に集計しその結果を踏まえて検討する。